



## 平成22年1月期 決算短信

平成22年3月12日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所  
 コード番号 3071 URL  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長管理本部長 (氏名)竹下 謙治  
 定時株主総会開催予定日 平成22年4月22日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年4月30日

東証マザーズ  
<http://www.stream-jp.com/>

TEL (03) 5256-7684  
 平成22年4月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年1月期の連結業績 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	33,655	15.5	109	△48.6	122	△49.2	76	△46.5
21年1月期	29,136	3.7	213	△51.8	241	△45.6	143	△47.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
22年1月期	1,920	91	—	—	4.4	3.1	0.3
21年1月期	3,423	54	—	—	8.1	6.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
22年1月期	4,503		1,780		39.3	44,475	10
21年1月期	3,339		1,715		51.4	42,968	39

(参考) 自己資本 22年1月期 1,769百万円 21年1月期 1,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	267	△400	230	402
21年1月期	△297	△164	△216	301

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末					合計
	円	銭	円	銭	円				
21年1月期	—	0 00	—	600 00	600 00	23	17.5	1.3	
22年1月期	—	0 00	—	600 00	600 00	23	31.2	1.4	
23年1月期(予想)	—	0 00	—	600 00	600 00				

### 3. 23年1月期の連結業績予想 (平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,550	28.7	34	—	29	—	17	—	427	09
通期	38,890	15.6	165	50.2	156	27.3	88	15.1	2,210	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱イーベスト） 除外 1社（社名 ）

（注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年1月期 42,750株 21年1月期 42,750株

② 期末自己株式数 22年1月期 2,953株 21年1月期 2,834株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	25,207	△9.7	108	△36.2	111	△44.6	74	△33.5
21年1月期	27,927	5.5	170	△55.1	201	△46.8	111	△48.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期	1,862	58	—	—
21年1月期	2,669	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
22年1月期	4,479	1,726	38.5	43,382	24		
21年1月期	3,131	1,676	53.5	42,006	60		

（参考） 自己資本 22年1月期 1,726百万円 21年1月期 1,676百万円

2. 23年1月期の個別業績予想（平成22年2月1日～平成23年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	13,221	18.0	26	—	21	—	13	—	326	60
通期	27,416	8.8	112	3.1	103	△7.6	62	△16.4	1,557	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年2月1日～平成22年1月31日）におけるわが国経済は、新興国を含めた主要各国の景気対策や政府の経済対策もあり景気は持ち直しました。

企業業績も製造業を中心にリストラが進展し一部回復傾向にありますが、全般的な経済の回復力は力強さに欠け、雇用情勢の悪化や雇用者報酬の落ち込みなどデフレ傾向とあいまって国内消費は低調に推移致しました。

当社が属するインターネット通販業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が強まるなか、全般的には堅調に推移しておりますが、家電・PC等の小売業界におきましては、政府主導のエコポイント制度の導入による対象商品の需要喚起はあったものの依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、インターネット通販事業におきまして、インターネット通販専業で同業の㈱イーベストを平成21年2月に買収、同年4月には㈱ソフトクリエイト（東証2部）のインターネット通販事業部門を譲り受け、新たに㈱特価COMとして5月から営業を開始し、顧客層の拡大と収益の拡大を目指しました。

その他事業におきましては、中国経済が全般的に堅調に推移し、当社においても営業拠点の拡充や顧客開拓を着実に進め、塗料、太陽電池、食品の各部門の収益は当初の計画に比して堅調に推移致しました。

なお、当連結会計年度は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損10百万円、買収及び新設した子会社ののれん償却費59百万円を計上、更にポイント引当金戻入額による特別利益22百万円を計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、33,655百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益109百万円（前年同期比48.6%減）、経常利益122百万円（前年同期比49.2%減）、当期純利益は76百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

#### ①インターネット通販事業

当連結会計年度において㈱イーベスト、㈱特価COMの2社を連結子会社化し、これら2社と当社において仕入・物流機能を集約し販売やサイトの運営も含めて一元化を図りました。3社による事業協働は開始時こそ一部収益機会の損失があったものの、これらの一元化と販売スケールメリットを活かした商品の確保及び新規も含めた取扱商品の拡充を図りました。

これら3社による販売体制の強化や積極的な外部サイトの活用もあり、商品別ではエコポイント制度導入時点で出遅れ感のあった薄型テレビの販売も好調に転じ、その他洗濯機などの白物家電も堅調に推移しました。一方、主力取扱商品一つであるパソコンやデジタルカメラなどは販売数量こそ前年同期を上回りましたが、買い控えや販売単価の下落に押され前年同期比減収となりました。

利益面につきましては、上記2社の子会社化や外部サイトの活用による販売チャネルの拡充、更には在庫の鮮度管理の強化などにより粗利率が前年同期比1.6%向上しました。

費用面につきましては、物流業務の効率化等を意図して自社構築したWMS（倉庫管理システム）を導入し、また、送料設定の見直し等を実施しましたが、全体として物流費を抑制するには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は、32,481百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益81百万円

(前年同期比50.4%減)となりました。

なお、子会社2社を加えたインターネット通販事業の来客数は41,059千人、受注件数は1,339千件と各々前期比132.6%、62.5%と大幅に増加し、累計会員数は3,957千人に達しました。

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
22年1月期	32,481	81	41,059	1,339	3,957
21年1月期	27,748	164	17,651	824	1,456

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
22年1月期	15,741	4,887	8,667	3,185	32,481
21年1月期	11,122	5,775	9,203	1,646	27,748

※22年1月期の各数値については平成21年3月より㈱イーベスト、同年5月より㈱特価COMの数値が加算されております。

※当該数値は監査法人の監査を受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

## ②その他事業

その他事業につきましては、中国において、主にPC・携帯電話・自動車等向けの塗料、太陽電池関連の各種部材・機械、日本のトップバイオメーカーである㈱林原が製造するトレハロース等の食品関連の原材料の販売を行っております。

中国経済の堅調な状況等もあり、いずれの部門におきましても、顧客の需要取り込みを確実に行いました。特に太陽電池関連の部材は大口の商談が具体化し、また食品部門におきましても10月の収益が過去最高値を更新するなど業績は当初の計画に比して全般に堅調に推移致しました。

その結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は、1,174百万円、営業利益28百万円となりました。

## ③次期の見通し

平成23年1月期の通期の経済環境につきましては、主として外需の取り込みによる持ち直しとデフレや内需不足に伴う低迷持続が交錯することが想定されます。

このような中、インターネット通販事業におきましては、環境に応じた柔軟な価格戦略や取扱商品の拡充、利便性・サービスの向上を基本として、以下の施策をやり遂げるにより更なる収益の拡大や利益の向上を図る考えです。

- ・ECプラットフォーム（仕入・販売・物流）の拡充と展開
- ・積極的な人材活用とグループ力強化による仕入・販売・サービス力の向上
- ・倉庫の自社運営化及び物流業務全般の効率化によるコストの削減
- ・業務の標準化、最適化による業務遂行品質の向上
- ・マーケティング力の強化による集客力、販売力の向上

その他事業につきましては、堅調な需要が見込める食品部門の販売拡充やコスト管理を強化すると共に、太陽電池関連部門におきましてもバックシート等の大口商材等の販売に注力すると共に各部門とも新規商材や関連商材の拡販を行い収益の拡大を図る考えです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加し、4,503百万円となりました。これは主に、㈱イーベスト及び㈱特価COMの連結子会社化による受取手形及び売掛金が762百万円増加し、のれんが275百万円発生したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加し、2,723百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金が698百万円増加し、㈱イーベスト及び㈱特価COMの連結子会社化による社債及び借入金が458百万円発生したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、65百万円増加し、1,780百万円となりました。これは主に、利益剰余金が52百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは267百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは400百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは230百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から100百万円の増加となり、402百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、267百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益145百万円、減価償却費116百万円、たな卸資産の減少額126百万円、仕入債務の増加額331百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額563百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、400百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出451百万円、無形固定資産の取得による支出199百万円、貸付金の回収による収入260百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、230百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入343百万円、短期借入金の返済による支出200百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 1月期	平成20年 1月期	平成21年 1月期	平成22年 1月期
自己資本比率	32.7	48.0	51.4	39.3
時価ベースの自己資本比率	—	144.3	71.7	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	78.7	638.4	—	171.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.6	17.0	—	27.8

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 時価ベースの自己資本率につきましては、当社は平成19年1月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(注4) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注5) 平成21年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。利益処分につきましては、経営成績、財務状況及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保し業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。当期につきましては、業績水準、財務内容等を勘案し、前期同様に1株あたり600円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては、基本的に業績に応じた配当を継続していく所存であり、当期と同額の1株あたり600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①競合について

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業は多数の事業者及び競合者が存在しております。インターネット通販事業は比較的参入障壁も低く今後とも更なる競争の激化や大手家電量販店及び大手インターネット通信販売事業者の積極展開等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



②㈱ベスト電器との関係について

(i)フランチャイズ契約について

当社は、㈱ベスト電器（以下同社という）との間でフランチャイズ契約を締結し主として家電製品の供給を受け、また、資本提携を行っております。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイジーとして同社から仕入を行っております。当連結会計年度における同社からの仕入額は当社の仕入額の65.8%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、または当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)㈱ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して家電の卸売を行っております。同社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合または、新たに当社グループとの間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社は平成22年1月及び3月に事業再構築計画等に関するプレスリリースを行っておりますが当社グループに関連する記載事項はなく、本決算短信作成時点におきましては当社グループに対する直接的な影響は発生しておりません。

(iii)㈱ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏 名	株式会社ベスト電器における役職
代表取締役会長 (非常勤)	深澤 政和	代表取締役社長
常務取締役	市村 智樹	次 長
取締役(非常勤)	緒方 政信	取締役

また、同社から当社への従業員の出向者は、2名であり、当該従業員は、主として商品購買に係る業務に従事しております。

③集客方法について

当社グループのインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイトをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものが含まれます。当期においては、インターネットモールやポータルサイト等への外部サイト出店を通じ集客力の強化を推進いたしました。

しかしながら、当社グループの施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、インターネットモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでEC市場の成長は今後も望めるものであり、インターネット通販はさらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社グループの期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤システム障害について

当社グループのインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。当社グループにとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社グループではそのため、システム開発・保守等の人材確保及び障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出（ネットワーク・R/3基幹システム）に関して、当社にて管理体制を強化し障害発生の未然防止体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるもの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、またはシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社グループのシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥物流業務の外部委託について

当社は、商品の保管、入出庫、配送等に係る業務の全部または一部を外部業者へ委託しております。しかしながら、委託先にて何らかの障害・トラブル等が発生した場合、出荷・配送業務に影響を及ぼす可能性があります。また、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により委託先からのサービスの提供の中断・停止及び委託先との契約が当社グループにとって不利な内容に変更され、当社グループが代替策を講じることができない場合等には、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整理が進んでおりませんが、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、または新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑧個人情報保護について

当社グループでは、当社グループのインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社グループではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社グループでは同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。



しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、これまで第三者より著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。一方で、当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあり、その内容によっては当社グループが第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩中国における事業展開について

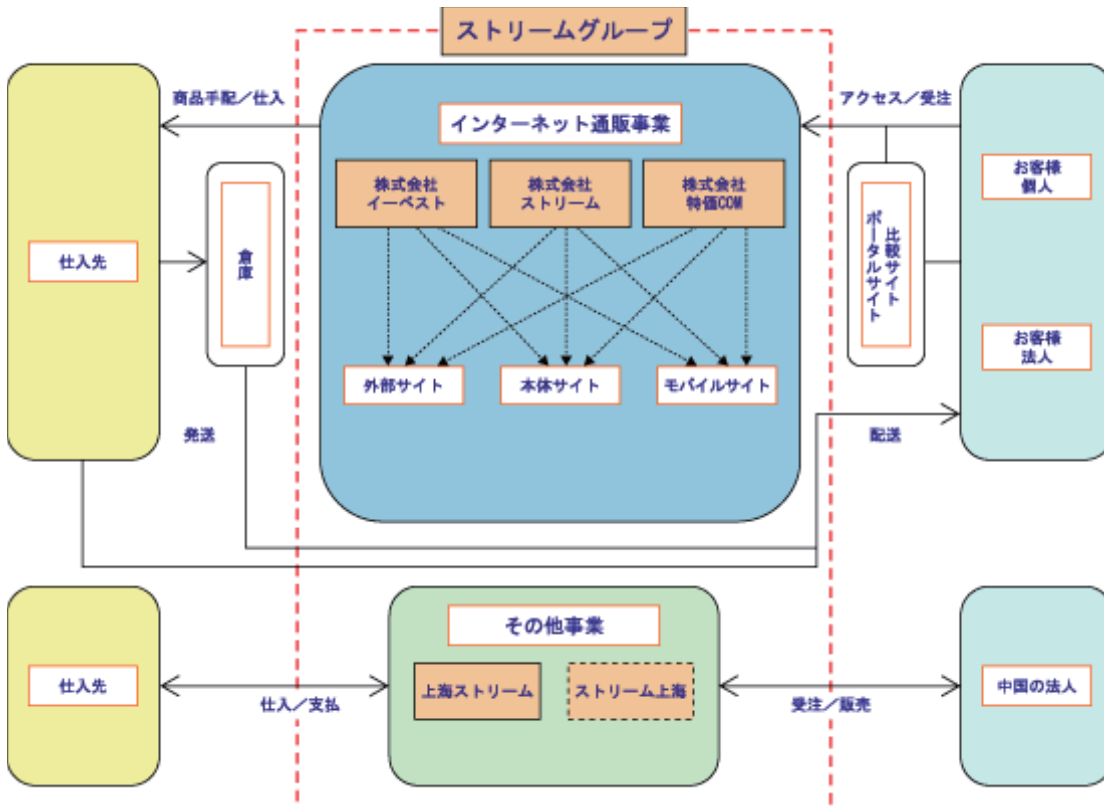
当社グループのその他の事業におきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易(上海)有限公司（ストリーム上海）2社を有しております。両社は経営効率化のため、すでに実質的に上海ストリームに経営を一本化しており、現在合併の作業を進めております。上海ストリームは各種の契約を締結し、商品の供給等を受け、中国国内の企業を主力に販売を致しております。

しかしながら、販売代理店契約等をはじめ各種契約が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、事業展開に支障が生じることが想定されます。また、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、世界的な経済変調の余波及び為替変動により収益が増減する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当連結会計年度に子会社となった㈱イーベスト及び㈱特価COMは当社のECプラットフォームを活用してインターネットによる家電・PC等の販売を行っており、事業の種類別セグメントにおいてはインターネット通販事業に属します。

事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の快適なライフスタイルづくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場は急速に拡大し、一般に広く浸透するようになりましたが、当社は、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と販売面における価格訴求、また、顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図って参りました。また、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとおお客様の満足度を高めライフスタイルづくりのサポートを通じて社会貢献を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは家電・PC等のネット通販事業者として商品・サービス提供のフロントランナーでありたいと考えており、収益規模において国内トップを目指しております。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、今後とも高い成長性を指向しつつ、更に効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人あたり収益を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で業容を伸ばしてまいりました。一方、当社グループが今後とも持続的に成長していくためには、新規商材も加えたお客様が求める商品の品揃えを拡充しつつ、ネットショップとしてのブランディングやサービスを含めた利便性を向上させていくことが重要であると考えております。更には仕入・販売・物流等の業務ノウハウを蓄積したECプラットフォームを進化させ展開していくことを中長期の経営戦略としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、国内経済の成熟化やデフレの状態化、更に消費低迷など厳しいものであります。これらの環境を受け、当社が属する小売業におきましても買い控えや節約志向の高まりから売上は全般的に低調に推移しております。インターネット通販業界におきましては、市場の伸び率はやや鈍化しているものの依然成長しており、ネットショッピングが消費の手段として浸透してきております。

一方、このような環境の中、当社と致しましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

##### ①持続的な成長戦略

###### (i) 販売力の強化

お客様が求める「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続けることが当社グループの基本方針であり、販売力を付けていくことが当社グループにおける最も重要な課題であると認識しております。そのためには、まず販売と表裏一体である仕入力を強化する必要があり、メーカーも含めた仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進し商品を確保し、

更に家電・PC系以外の新規商品の取り扱いの拡充も図ってまいります。また、当社グループの販売力強化に資する以下の対応策を実施してまいります。

- ・各種セールスイベントなどの集客力の向上やウェブマーケティング力の強化
- ・商品検索やサイトの使いやすさや操作性などユーザビリティの向上
- ・サイトデザインの向上やサイトにおけるエンターテインメント性の追及
- ・納期の迅速化、設置や各種サービスなど利便性向上及び顧客対応の充実
- ・業務の標準化、最適化による業務遂行品質の向上

(ii)コスト削減

インターネット通販事業は店舗を有する小売業に比べ相対的に低いコストで運営できる効率性を有していると考えておりますが、当社グループにおきましては売上増加、受注件数増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題となっております。当社グループとしましては、自社開発のWMS(倉庫管理システム)を導入するなどの施策を取っておりますが、持続的に倉庫賃料、配送料等の物流費の削減に取り組んでまいります。

(iii)開発力の強化

当社は、システム活用による効率化やコストの低減と顧客サービスの充実等により業容拡大を図って参りました。

今後ともIT技術が進歩し通信、物流、決済等のインフラの整備発展され、また、動画やSNS等を用いた各種販売手法の発達やITを活用したウェブマーケティングなどサービスの提供も進化していくものとおもわれます。

当社グループとしましては、まずはWMSを含むECプラットフォームの構築を着実に実行し進化させ、且つ上述のIT技術等の動向にも注意を払い顧客満足に資するよう開発力の強化を図ります。

②内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守およびコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底および教育の強化を行います。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、内部統制の強化を図るための組織および管理体制の整備に努めてまいります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販のシステム構築・商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザーやシステムエンジニアなど一部専門知識・技術を有する優秀な人材を必要としております。

一方、優秀な人材の獲得は容易でない状況にあると思われませんが、健全な人的成長が為される職場づくりに重点を置き、人材個人のマンパワーと組織力が最大限に発揮できるプランを遂行する考えです。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	301,870	403,139
受取手形及び売掛金	660,139	1,422,773
たな卸資産	1,688,020	—
商品	—	1,706,883
繰延税金資産	19,047	10,002
その他	66,793	33,253
貸倒引当金	—	△747
流動資産合計	2,735,872	3,575,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,750	8,418
減価償却累計額	△3,175	△4,755
建物（純額）	2,574	3,662
車両運搬具	18,294	14,692
減価償却累計額	△13,359	△11,499
車両運搬具（純額）	4,935	3,192
工具、器具及び備品	49,646	76,263
減価償却累計額	△29,644	△45,392
工具、器具及び備品（純額）	20,001	30,871
有形固定資産合計	27,511	37,725
無形固定資産		
ソフトウェア	254,825	285,203
のれん	—	275,664
その他	1,556	6,669
無形固定資産合計	256,382	567,537
投資その他の資産		
投資有価証券	38,758	40,699
出資金	41,293	41,404
差入保証金	229,079	231,167
長期貸付金	2,129	1,532
繰延税金資産	8,094	3,721
その他	233	—
投資その他の資産合計	319,588	318,524
固定資産合計	603,482	923,787
繰延資産		
社債発行費	—	4,759
繰延資産合計	—	4,759
資産合計	3,339,354	4,503,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,220,290	1,918,913
短期借入金	※1 200,000	※1 —
1年内償還予定の社債	—	115,500
未払金	—	249,753
未払法人税等	5,797	16,428
賞与引当金	9,832	11,227
ポイント引当金	36,333	14,036
その他	151,973	95,801
流動負債合計	1,624,228	2,421,661
固定負債		
社債	—	176,750
長期借入金	—	125,200
固定負債合計	—	301,950
負債合計	1,624,228	2,723,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	737,470	789,981
自己株式	△175,385	△182,230
株主資本合計	1,741,335	1,787,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,798	△5,394
為替換算調整勘定	△14,410	△11,630
評価・換算差額等合計	△26,208	△17,025
少数株主持分	—	10,263
純資産合計	1,715,126	1,780,239
負債純資産合計	3,339,354	4,503,850



(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	29,136,648	33,655,444
売上原価	26,787,718	30,470,356
売上総利益	2,348,930	3,185,087
販売費及び一般管理費	※1 2,135,224	※1 3,075,243
営業利益	213,706	109,843
営業外収益		
受取利息	4,586	1,839
受取配当金	—	8,426
受取手数料	11,027	2,744
受取ロイヤリティー	6,753	328
受取技術料	19,595	—
投資有価証券売却益	4,607	5,831
助成金収入	—	3,116
為替差益	—	1,320
その他	3,297	1,900
営業外収益合計	49,867	25,508
営業外費用		
支払利息	2,477	8,276
支払保証料	—	2,199
社債発行費償却	—	2,094
為替差損	18,065	—
その他	1,890	265
営業外費用合計	22,433	12,834
経常利益	241,141	122,516
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 671
ポイント引当金戻入額	—	※3 22,296
特別利益合計	—	22,968
特別損失		
固定資産除売却損	—	※4 83
特別損失合計	—	83
税金等調整前当期純利益	241,141	145,401
法人税、住民税及び事業税	95,505	59,653
法人税等調整額	2,617	9,024
法人税等合計	98,122	68,678
少数株主利益	—	263
当期純利益	143,018	76,459

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,625	619,625
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	559,625	559,625
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	633,711	737,470
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	143,018	76,459
自己株式の処分	△13,608	—
当期変動額合計	103,759	52,510
当期末残高	737,470	789,981
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△175,385
当期変動額		
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	36,908	—
当期変動額合計	△175,385	△6,845
当期末残高	△175,385	△182,230
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,812,961	1,741,335
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	143,018	76,459
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	23,300	—
当期変動額合計	△71,626	45,665
当期末残高	1,741,335	1,787,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△913	△11,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,884	6,404
当期変動額合計	△10,884	6,404
当期末残高	△11,798	△5,394
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,321	△14,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,731	2,779
当期変動額合計	△21,731	2,779
当期末残高	△14,410	△11,630
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,407	△26,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,616	9,183
当期変動額合計	△32,616	9,183
当期末残高	△26,208	△17,025
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,263
当期変動額合計	—	10,263
当期末残高	—	10,263
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,819,369	1,715,126
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	143,018	76,459
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	23,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,616	19,447
当期変動額合計	△104,242	65,113
当期末残高	1,715,126	1,780,239

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	241,141	145,401
減価償却費	92,544	116,398
のれん償却額	—	59,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,961	△882
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,135	△22,296
受取利息及び受取配当金	△4,586	△10,266
支払利息	2,477	8,276
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△587
売上債権の増減額 (△は増加)	194,301	△563,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△442,081	126,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263,985	331,975
前受金の増減額 (△は減少)	△8,843	9,693
その他	62,745	112,295
小計	△113,190	312,771
利息及び配当金の受取額	4,821	10,269
利息の支払額	△2,884	△9,637
法人税等の支払額	△186,466	△45,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,721	267,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	1,800	—
有形固定資産の取得による支出	△6,119	△26,341
有形固定資産の売却による収入	—	1,160
無形固定資産の取得による支出	△103,125	△199,268
投資有価証券の取得による支出	△77,520	△6,373
投資有価証券の売却による収入	36,592	20,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△451,341
貸付けによる支出	△316	—
貸付金の回収による収入	636	260,825
差入保証金の差入による支出	△1,213	—
預け金の預入による支出	△15,355	—
その他	400	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,821	△400,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△34,000
社債の発行による収入	—	343,146
社債の償還による支出	△200,000	△57,750
配当金の支払額	△25,392	△23,883
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△213,995	△6,915
自己株式の売却による収入	23,300	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△216,088</b>	<b>230,597</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,980	2,700
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△700,611</b>	<b>100,668</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,231	301,620
現金及び現金同等物の期末残高	* 301,620	* 402,289

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。



(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱イーベスト ㈱特価COM 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司</p> <p>当連結会計年度より、㈱イーベストの株式を取得並びに㈱特価COMの設立及び事業譲受により連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。          （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産          a. 商品          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 貯蔵品          最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産          a. 商品          移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>b. 貯蔵品          _____</p> <p>（会計方針の変更）          「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当連期純利益は、それぞれ10,926千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	4～6年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	3～15年							
車両運搬具	6年							
器具及び備品	4～6年							
(3) 重要な繰延資産の計上基準	<p>—————</p>	<p>社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>						
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は2,049千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」はそれぞれ1,687,982千円及び37千円であります。</p> <p>「未払金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は117,960千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は2,639千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金为主であるため純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は2,300,000千円、「短期借入金の返済による支出」2,500,000千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)												
<p>※1 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	800,000千円
当座貸越極度額	500,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	800,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	800,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">607,561千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">335,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">313,669千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">201,138千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,135千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	607,561千円	給料手当及び賞与	335,033千円	賞与引当金繰入額	9,832千円	支払手数料	313,669千円	販売手数料	201,138千円	ポイント引当金繰入額	11,135千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">941,574千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">490,349千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,227千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">359,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">450,998千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">231,574千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益に計上しているポイント引当金戻入額は、当連結会計年度より、ポイント使用の実績データの蓄積に伴い、将来のポイント使用率を合理的に算定することが可能になったことから、ポイント引当金の算定に当たり、従来のポイント全額を引当金に計上する方法から、将来のポイント使用率を加味する方法にしたことによるものです。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	941,574千円	給料手当及び賞与	490,349千円	賞与引当金繰入額	11,227千円	広告宣伝費	359,808千円	支払手数料	450,998千円	販売手数料	231,574千円	貸倒引当金繰入額	747千円	車両運搬具	671千円	工具、器具及び備品	83千円
荷造発送費	607,561千円																														
給料手当及び賞与	335,033千円																														
賞与引当金繰入額	9,832千円																														
支払手数料	313,669千円																														
販売手数料	201,138千円																														
ポイント引当金繰入額	11,135千円																														
荷造発送費	941,574千円																														
給料手当及び賞与	490,349千円																														
賞与引当金繰入額	11,227千円																														
広告宣伝費	359,808千円																														
支払手数料	450,998千円																														
販売手数料	231,574千円																														
貸倒引当金繰入額	747千円																														
車両運搬具	671千円																														
工具、器具及び備品	83千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	—	—	42,750
合計	42,750	—	—	42,750
自己株式				
普通株式(注)	—	3,300	466	2,834
合計	—	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	23,949	利益剰余金	600	平成21年1月31日	平成21年4月24日



当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	—	—	42,750
合計	42,750	—	—	42,750
自己株式				
普通株式（注）	2,834	119	—	2,953
合計	2,834	119	—	2,953

（注）普通株式の自己株式の増加119株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	23,949	600	平成21年1月31日	平成21年4月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 定時株主総会	普通株式	23,878	利益剰余金	600	平成22年1月31日	平成22年4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 301,870 預入期間が 3ヶ月を超える定期積金 $\Delta$ 250 現金及び現金同等物の期末残高 <u>301,620</u>	現金及び預金勘定 403,139 預入期間が 3ヶ月を超える定期積金 $\Delta$ 850 現金及び現金同等物の期末残高 <u>402,289</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,748,386	1,388,262	29,136,648	—	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,748,386	1,388,262	29,136,648	—	29,136,648
営業費用	27,583,629	1,339,313	28,922,942	—	28,922,942
営業利益	164,757	48,948	213,706	—	213,706
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,937,630	401,724	3,339,354	—	3,339,354
減価償却費	90,474	2,069	92,544	—	92,544
資本的支出	113,138	406	113,544	—	113,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,481,211	1,174,232	33,655,444	—	33,655,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,481,211	1,174,232	33,655,444	—	33,655,444
営業費用	32,399,430	1,146,169	33,545,600	—	33,545,600
営業利益	81,780	28,063	109,843	—	109,843
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,927,220	576,630	4,503,850	—	4,503,850
減価償却費	173,691	1,734	175,425	—	175,425
資本的支出	488,395	1,906	490,301	—	490,301

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 会計処理の基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、インターネット通販事業において当連結会計年度の営業利益は10,926千円減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,808,500	1,328,148	29,136,648	—	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,781	6,120	124,902	△124,902	—
計	27,927,282	1,334,269	29,261,551	△124,902	29,136,648
営業費用	27,757,044	1,291,682	29,048,726	△125,784	28,922,942
営業利益	170,238	42,586	212,825	881	213,706
II. 資産	3,131,979	395,883	3,527,863	△188,508	3,339,354

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,481,121	1,174,322	33,655,444	—	33,655,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,906	—	214,906	△214,906	—
計	32,696,027	1,174,322	33,870,350	△214,906	33,655,444
営業費用	32,610,691	1,149,814	33,760,506	△214,906	33,545,600
営業利益	85,335	24,507	109,843	—	109,843
II. 資産	4,180,406	578,942	4,759,348	△255,498	4,503,850

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	35,193	21,864	13,328	器具及び備品	40,543	34,164	6,379
ソフトウェア	50,372	40,218	10,154	ソフトウェア	32,930	32,074	855
合計	85,565	62,082	23,482	合計	73,473	66,238	7,234
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,440千円	1年内			4,733千円
1年超			7,332千円	1年超			2,934千円
合計			24,773千円	合計			7,668千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			18,597千円	支払リース料			25,607千円
減価償却費相当額			17,112千円	減価償却費相当額			23,803千円
支払利息相当額			1,166千円	支払利息相当額			613千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有)直接 31.4	兼任4名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	16,320,288 (注)1・2	買掛金	933,248
								販売手数料	201,138 (注)1・2	未払金	15,580
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注)2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有)直接 31.5	兼任3名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	19,183,193 (注)1・2	買掛金	1,448,724
								販売手数料	231,574 (注)1・2	未払金	24,622
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注)2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">14,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,141</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税否認	753	賞与引当金	2,483	ポイント引当金	14,783	その他	1,026	繰延税金資産 (流動) 計	19,047	繰延税金資産 (固定)		その他有価証券評価差額金	8,094	繰延税金資産 (固定) 計	8,094	繰延税金資産の合計	27,141	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">5,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">41,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,723</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税否認	1,399	賞与引当金	2,726	ポイント引当金	5,711	その他	1,829	繰延税金資産 (流動) 計	11,666	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	41,380	その他有価証券評価差額金	3,700	その他	20	繰延税金資産 (固定) 計	45,101	評価性引当額	43,044	繰延税金資産の合計	13,723
繰延税金資産 (流動)																																															
未払事業税否認	753																																														
賞与引当金	2,483																																														
ポイント引当金	14,783																																														
その他	1,026																																														
繰延税金資産 (流動) 計	19,047																																														
繰延税金資産 (固定)																																															
その他有価証券評価差額金	8,094																																														
繰延税金資産 (固定) 計	8,094																																														
繰延税金資産の合計	27,141																																														
繰延税金資産 (流動)																																															
未払事業税否認	1,399																																														
賞与引当金	2,726																																														
ポイント引当金	5,711																																														
その他	1,829																																														
繰延税金資産 (流動) 計	11,666																																														
繰延税金資産 (固定)																																															
繰越欠損金	41,380																																														
その他有価証券評価差額金	3,700																																														
その他	20																																														
繰延税金資産 (固定) 計	45,101																																														
評価性引当額	43,044																																														
繰延税金資産の合計	13,723																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">在外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	均等割等	0.5%	のれん償却額	13.6%	評価性引当額	△7.3%	在外子会社税率差異	△4.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																												
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																														
均等割等	0.5%																																														
のれん償却額	13.6%																																														
評価性引当額	△7.3%																																														
在外子会社税率差異	△4.0%																																														
その他	△0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																														



(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,430	2,756	325
	(2)債 権	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	2,430	2,756	325
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	40,345	29,419	△ 10,926
	(2)債 権	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	40,345	29,419	△ 10,926
合 計		42,776	32,175	△ 10,600

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,592	4,607	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村CRF	2,742
非上場株式	3,840

当連結会計年度末（平成22年 1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	11,811	14,870	3,058
	(2)債 権	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	11,811	14,870	3,058
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	24,951	21,988	△2,963
	(2)債 権	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	24,951	21,988	△2,963
合 計		36,763	36,859	95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,705	5,831	△194

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(パーチェス法の適用)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

㈱イーベスト 家電、音響・映像機器、情報通信機器等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 企業結合日

平成21年2月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱イーベスト

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年3月1日から平成22年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	452,712千円
<hr/>		
取得原価		452,712千円

4. 発生したのれんの金額等

- |                 |                                      |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) のれん金額       | 264,690千円                            |
| (2) 発生原因        | 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 |
| (3) 償却の方法及び償却期間 | 5年間で均等償却                             |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	633,831千円
固定資産	8,939千円

(2) 負債の額

流動負債	454,750千円
------	-----------

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	418,256千円
経常利益（△損失）	△5,133千円
当期純利益（△損失）	△5,213千円

上記は、企業結合が、当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された概算額であり、のれん償却額を加味しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(事業譲受)

前連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

1. 事業譲受企業の名称及び取得した事業内容、その主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称

(1) 事業譲受企業の名称及び取得した事業内容

㈱ソフトクリエイト インターネット通販事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 事業譲受日

平成21年 4月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

㈱特価COM

2. 当連結会計年度及び連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

事業譲受日が平成21年4月30日であり事業開始日が5月1日のため、連結損益計算書は含まれておりません。

3. 取得の対価した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	70,000千円
<hr/>		
取得原価		70,000千円

4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- |                |                                      |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) のれん        | 70,000千円                             |
| (2) 発生原因       | 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 5年間で均等償却                             |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の譲受が部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、注記6については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	42,968円39銭	1株当たり純資産額	44,475円10銭
1株当たり当期純利益金額	3,423円54銭	1株当たり当期純利益金額	1,920円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,018	76,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,018	76,459
期中平均株式数(株)	41,775	39,804
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 潜在株式の数750株	新株予約権2種類 潜在株式の数750株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>①株式会社イーベストの全株式取得</p> <p>当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得（子会社化）について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年 2月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>株式会社イーベストは、当社と同様にインターネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益に寄与されるものと考えております。</p> <p>(2)株式の取得先</p> <p>商号 : 株式会社ベスト電器                  代表者 : 濱田 孝                  資本金 : 31,832百万円                  主な事業内容 : 家電及び情報通信機器等の販売</p> <p>(3)株式取得会社の名称・事業内容・規模</p> <p>商号 : 株式会社イーベスト                  代表者 : 池部 康夫                  資本金 : 300百万円                  主な事業内容 : 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売</p> <p>(4)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株数 : 6,000株                  取得価額 : 1株あたり 75,452円                  取得総額 : 452,712千円                  取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(5)株式の取得日 平成21年 2月27日</p>	



5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,474	123,089
売掛金	※1 521,223	※1 730,424
商品	1,651,175	1,633,703
貯蔵品	37	20
前渡金	30,000	—
前払費用	5,056	5,326
未収入金	6,661	※1 696,430
繰延税金資産	18,498	8,969
その他	15,954	15,620
流動資産合計	2,403,082	3,213,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,750	5,750
減価償却累計額	△3,175	△3,915
建物（純額）	2,574	1,834
車両運搬具	11,197	11,197
減価償却累計額	△10,008	△10,387
車両運搬具（純額）	1,188	809
工具、器具及び備品	44,863	69,299
減価償却累計額	△26,794	△42,116
工具、器具及び備品（純額）	18,069	27,182
有形固定資産合計	21,831	29,826
無形固定資産		
ソフトウェア	254,561	284,656
商標権	1,468	1,299
その他	87	4,536
無形固定資産合計	256,117	290,493
投資その他の資産		
投資有価証券	38,758	40,699
関係会社株式	—	492,712
関係会社出資金	133,362	133,362
出資金	41,293	41,394
差入保証金	※1 227,076	※1 227,109
長期貸付金	—	1,532
従業員に対する長期貸付金	2,129	—
繰延税金資産	8,094	3,721
長期前払費用	233	—
投資その他の資産合計	450,947	940,530
固定資産合計	728,896	1,260,850
繰延資産		
社債発行費	—	4,759
繰延資産合計	—	4,759
資産合計	3,131,979	4,479,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 1,070,921	※1 1,678,142
短期借入金	※3 200,000	※1, ※3 400,000
1年内償還予定の社債	—	115,500
未払金	※1 107,988	※1 146,123
未払費用	11,446	11,478
未払法人税等	3,577	8,453
前受金	4,126	14,985
預り金	14,489	16,917
賞与引当金	6,104	4,000
ポイント引当金	36,333	14,036
その他	257	41,123
流動負債合計	1,455,244	2,450,762
固定負債		
社債	—	176,750
長期借入金	—	125,200
固定負債合計	—	301,950
負債合計	1,455,244	2,752,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金		
資本準備金	559,625	559,625
資本剰余金合計	559,625	559,625
利益剰余金		
利益準備金	603	603
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	684,066	734,254
利益剰余金合計	684,669	734,858
自己株式	△175,385	△182,230
株主資本合計	1,688,534	1,731,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,798	△5,394
評価・換算差額等合計	△11,798	△5,394
純資産合計	1,676,735	1,726,482
負債純資産合計	3,131,979	4,479,195

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	27,927,282	25,207,267
売上原価		
商品期首たな卸高	1,229,962	1,651,175
当期商品仕入高	※1 26,205,108	※1 23,069,435
合計	27,435,071	24,720,610
商品期末たな卸高	1,651,216	1,644,629
差引	25,783,855	23,075,981
商品評価損	41	10,926
売上原価合計	25,783,896	23,086,907
売上総利益	2,143,385	2,120,360
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	586,634	654,077
広告宣伝費	170,449	167,472
販売手数料	※1 201,138	※1 231,574
役員報酬	64,970	62,955
給料手当及び賞与	275,844	277,443
賞与引当金繰入額	6,104	4,000
支払手数料	310,983	262,118
減価償却費	90,474	111,334
賃借料	57,906	54,674
ポイント引当金繰入額	11,135	—
その他	197,505	186,060
販売費及び一般管理費合計	1,973,147	2,011,710
営業利益	170,238	108,649
営業外収益		
受取利息	3,552	864
受取配当金	235	8,426
受取手数料	11,027	2,351
受取ロイヤリティー	6,753	196
受取技術料	19,595	—
投資有価証券売却益	4,607	5,831
その他	422	685
営業外収益合計	46,194	18,356

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	1,643	6,224
社債利息	838	2,764
支払保証料	—	2,199
社債発行費償却	—	2,094
為替差損	11,030	1,987
自己株式取得費用	1,700	70
その他	129	194
営業外費用合計	15,342	15,536
経常利益	201,091	111,469
特別利益		
ポイント引当金戻入額	—	※2 22,296
特別利益合計	—	22,296
税引前当期純利益	201,091	133,766
法人税、住民税及び事業税	86,830	50,120
法人税等調整額	2,741	9,507
法人税等合計	89,572	59,628
当期純利益	111,518	74,138

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,625	619,625
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	559,625	559,625
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	559,625	559,625
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	603	603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	603	603
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	611,806	684,066
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	111,518	74,138
自己株式の処分	△13,608	—
当期変動額合計	72,260	50,188
当期末残高	684,066	734,254
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	612,409	684,669
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	111,518	74,138
自己株式の処分	△13,608	—
当期変動額合計	72,260	50,188
当期末残高	684,669	734,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△175,385
当期変動額		
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	36,908	—
当期変動額合計	△175,385	△6,845
当期末残高	△175,385	△182,230
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,791,659	1,688,534
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	111,518	74,138
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	23,300	—
当期変動額合計	△103,125	43,343
当期末残高	1,688,534	1,731,877
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△913	△11,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,884	6,404
当期変動額合計	△10,884	6,404
当期末残高	△11,798	△5,394
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△913	△11,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,884	6,404
当期変動額合計	△10,884	6,404
当期末残高	△11,798	△5,394
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,790,745	1,676,735
当期変動額		
剰余金の配当	△25,650	△23,949
当期純利益	111,518	74,138
自己株式の取得	△212,294	△6,845
自己株式の処分	23,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,884	6,404
当期変動額合計	△114,009	49,747
当期末残高	1,676,735	1,726,482

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,926千円減少しております。</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1630 932 1731"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p>
建物	3～15年							
車両運搬具	6年							
器具及び備品	4～6年							



項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) ポイント引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(受取手数料及び受取技術料の計上区分の変更)</p> <p>従来、ECシステムの技術・業務支援の対価である受取手数料及び受取技術料については、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は当社が蓄積したこれらのサービス提供事業の実績が確認でき、かつ今後の展開方針が定まったことにより、事業活動の成果をより明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は28,259千円増加しましたが、営業外収益は同額減少したため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は112千円であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)																																
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,126千円</td> </tr> <tr> <td>  固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">933,248千円</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">15,580千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	56,126千円	固定資産		差入保証金	200,000千円	流動負債		買掛金	933,248千円	未払金	15,580千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">121,729千円</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">696,238千円</td> </tr> <tr> <td>  固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  差入保証金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,448,724千円</td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">24,622千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	121,729千円	未収入金	696,238千円	固定資産		差入保証金	200,000千円	流動負債		買掛金	1,448,724千円	短期借入金	400,000千円	未払金	24,622千円
流動資産																																	
売掛金	56,126千円																																
固定資産																																	
差入保証金	200,000千円																																
流動負債																																	
買掛金	933,248千円																																
未払金	15,580千円																																
流動資産																																	
売掛金	121,729千円																																
未収入金	696,238千円																																
固定資産																																	
差入保証金	200,000千円																																
流動負債																																	
買掛金	1,448,724千円																																
短期借入金	400,000千円																																
未払金	24,622千円																																
<p>2 債務保証 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  思多励貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,905千円</td> </tr> </table>	思多励貿易(上海)有限公司	11,905千円	<p>2 債務保証 関係会社について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  上海思多励国際貿易有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  営業債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">80,944千円</td> </tr> <tr> <td>  営業債務に対する支払保証</td> <td style="text-align: right;">13,910千円</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">94,854千円</td> </tr> </table>	上海思多励国際貿易有限公司		営業債務に対する債務保証	80,944千円	営業債務に対する支払保証	13,910千円	合計	94,854千円																						
思多励貿易(上海)有限公司	11,905千円																																
上海思多励国際貿易有限公司																																	
営業債務に対する債務保証	80,944千円																																
営業債務に対する支払保証	13,910千円																																
合計	94,854千円																																
<p>※3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>  借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>  差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行と貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>  借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>  差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	800,000千円																				
当座貸越極度額	500,000千円																																
借入実行残高	200,000千円																																
差引額	300,000千円																																
当座貸越極度額	800,000千円																																
借入実行残高	－千円																																
差引額	800,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)								
<p>※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,320,288千円</td> </tr> <tr> <td>  販売手数料</td> <td style="text-align: right;">201,138千円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高	16,320,288千円	販売手数料	201,138千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">  当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,183,193千円</td> </tr> <tr> <td>  販売手数料</td> <td style="text-align: right;">231,574千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益に計上しているポイント引当金戻入額は、当事業年度より、ポイント使用の実績データの蓄積に伴い、将来のポイント使用率を合理的に算定することが可能になったことから、ポイント引当金の算定に当たり、従来のポイント全額を引当金に計上する方法から、将来のポイント使用率を加味する方法にしたことによるものです。</p>	当期商品仕入高	19,183,193千円	販売手数料	231,574千円
当期商品仕入高	16,320,288千円								
販売手数料	201,138千円								
当期商品仕入高	19,183,193千円								
販売手数料	231,574千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	3,300	466	2,834
合計	—	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,834	119	—	2,953
合計	2,834	119	—	2,953

(注) 普通株式の自己株式の増加 119株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)				当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35,193	21,864	13,328	器具及び備品	35,193	28,903	6,289
ソフトウェア	50,372	40,218	10,154	ソフトウェア	18,380	17,767	612
合計	85,565	62,082	23,482	合計	53,573	46,670	6,902
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	17,440千円			1年内	4,397千円		
1年超	7,332千円			1年超	2,934千円		
合計	24,773千円			合計	7,332千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	18,597千円			支払リース料	18,020千円		
減価償却費相当額	17,112千円			減価償却費相当額	16,579千円		
支払利息相当額	1,166千円			支払利息相当額	579千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)及び当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 753</p> <p>賞与引当金 2,483</p> <p>ポイント引当金 14,783</p> <p>その他 477</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 計 18,498</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,094</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 計 8,094</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 26,593</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 968</p> <p>賞与引当金 1,627</p> <p>ポイント引当金 5,711</p> <p>その他 662</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 計 8,969</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,700</p> <p>その他 21</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 計 3,721</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 12,691</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>付帯税 0.5%</p> <p>控除税額 0.1%</p> <p>均等割等 0.3%</p> <p>その他 <math>\Delta 0.2\%</math></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%</p> <p>均等割等 0.4%</p> <p>その他 <math>\Delta 0.6\%</math></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1株当たり純資産額	42,006円60銭	1株当たり純資産額	43,382円24銭
1株当たり当期純利益金額	2,669円52銭	1株当たり当期純利益金額	1,862円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	111,518	74,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	111,518	74,138
期中平均株式数 (株)	41,775	39,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (新株予約権) (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 潜在株式の数750株	新株予約権 2種類 潜在株式の数750株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得（子会社化）について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年 2月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1)取得の目的 株式会社イーベストは、当社と同様にインターネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益を寄与されるもとと考えております。</p> <p>(2)株式の取得先 商号 : 株式会社ベスト電器 代表者 : 濱田 孝 資本金 : 31,832百万円 主な事業内容 : 家電及び情報通信機器等の販売</p> <p>(3)株式取得会社の名称・事業内容・規模 商号 : 株式会社イーベスト 代表者 : 池部 康夫 資本金 : 300百万円 主な事業内容 : 家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売</p> <p>(4)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株数 : 6,000株 取得価額 : 1株あたり 75,452円 取得総額 : 452,712千円 取得後の持分比率 : 100%</p> <p>(5)株式の取得日 平成21年 2月27日</p>	

6. その他

該当事項はありません。